

国鉄民営化に関する年表

1987/4	<p>国鉄分割民営化</p> <p>民営化の理由： 外部からの干渉、経営の自主性喪失など、公社の弊害を除去するため 分割化の理由： 経営管理の限界越えなど、全国一元的組織による弊害を除去するため</p> <p>国鉄長期債務等の処理： 37.1 兆円</p> <p>国鉄清算事業団： 25.5 兆円 JR 本州 3 社および貨物： 5.9 兆円（※営業収入の 1%の利益が出るように調整） 新幹線鉄道保有機構： 5.7 兆円</p> <p>赤字が見込まれる JR3 島会社への経営安定基金：1.3 兆円</p> <p>（※営業収入の 1%の利益が出るように調整）</p>
1996/12	<p>平成 8 年度 運輸白書 公表</p>
1998/10	<p>債務等処理法施行</p> <p>国鉄清算事業団解散時の国鉄長期債務等 28.3 兆円のうち、 国の一般会計： 有利子債務 16 兆円承継 国の免除： 無利子債務 8.1 兆円 日本鉄道建設公団等： 年金等 4.1 兆円承継</p>
2011 年度 から	<p>JR 北海道と JR 四国に対する経営安定基金の積み増し措置</p> <p>3 島会社および JR 貨物の老朽化した施設の更新等の設備投資への支援</p>
2016 年度 から	<p>JR 北海道および JR 四国の安全投資、設備投資および修繕に対する追加支援</p>